

日本農業新聞

経済対策で自民農林合同会議

十分な財源必要 獲得へ「駆け引き」激化

21日の自民党農林合同会議で、西川公也・党農林水産戦略調査会長は経済対策の財源を巡り、「真水」がないと農林水産業者の期待に応えられない」と述べ、追加の財政支出が必要との考えを示した。出席議員からも十分な予算確保を求める声が相次いだ。一方、財務省は、経済対策の多くを財政投融资や建設国債の発行で賄い、追加の財政支出は極力絞り込む方針で、今後、予算獲得に向けた駆け引きが激しくなりそうだ。

▼1面参照

向けた議論を加速させるが、予算確保は難航が予想される。

環太平洋連携協定(TPP)合意後に編成した2015年度の農林水産関係補正予算は総額が4008億円、うちTPP関連対策に3122億円を充てた。

西川氏は会議冒頭、これらの数字を挙げて「参考にしていきたい」と述べ、今回の経済対策でも同規模の予算獲得を目指す考えを示した。出席議員からも「まずは真水をしっかりと確保することを恐れずに主張していく必要がある」(宮路拓馬氏)、

「予算を積み上げて国民の期待にしっかり応える要求にしてほしい」(宮下一郎氏)などの声が続出した。

危機感の背景には、参院選で農村地域が多い東北・甲信越地方の1人区を中心に、自民党候補の落選が相次いだことがある。

大沼瑞穂氏(参・山形)は「参院選山形県選挙区で自民党候補が」惨敗を喫した。(原因は)全て米政策だ。米政策こそが経済政策だとして

打ち出してほしい」と要望。中谷真一氏(衆・比例南関東)は「農業(対策)は田舎に効く。土地改良を含めてぜひ、中間地域に対しても厚い支援を」と訴えた。中川郁子氏(衆・北海道)も「TPPで厳しい批判もあった。予算確保が大切だ」と述べた。

ただ、追加の財政支出を巡っては「財務省から」非常に難しいという話ばかりが流れている(西川氏)。党は来週、経済対策の取りまとめに